

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第79期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡邊邦幸

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 福田史尋

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 福田史尋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	135,758	134,814	144,888	122,452	101,027
経常利益 (百万円)	4,191	2,912	3,465	806	3,152
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,727	2,138	1,302	3,543	1,277
純資産額 (百万円)	20,034	24,433	23,745	15,218	17,994
総資産額 (百万円)	76,425	82,724	81,406	66,503	70,003
1株当たり純資産額 (円)	535.80	585.28	554.23	347.56	404.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	45.85	56.90	34.39	93.35	33.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	44.68	56.00	34.14	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	26.7	25.8	19.8	22.0
自己資本利益率 (%)	9.6	10.2	6.0	20.7	8.9
株価収益率 (倍)	13.17	9.26	8.40	-	11.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,456	3,842	8,783	4,364	10,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,490	9,729	6,126	6,272	2,154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166	6,312	1,622	2,078	7,273
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	412	831	1,893	1,505	2,626
従業員数 (名)	4,453	4,712	4,738	4,836	4,766
[平均臨時雇用者数]	[598]	[481]	[539]	[501]	[322]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は[]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	61,820	59,555	66,600	58,877	56,914
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,000	792	948	1,161	856
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	630	1,020	793	3,629	798
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額 (百万円)	15,397	15,926	15,673	11,028	12,369
総資産額 (百万円)	52,785	56,058	60,214	54,470	56,708
1株当たり純資産額 (円)	411.51	421.36	413.31	290.42	325.29
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	4.50	6.00
(1株当たり中間配当 額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.95	27.15	20.94	95.61	21.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	15.55	26.73	20.79	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	28.4	26.0	20.2	21.8
自己資本利益率 (%)	4.3	6.5	5.0	27.2	6.8
株価収益率 (倍)	37.86	19.41	13.80	-	18.79
配当性向 (%)	56.4	33.1	43.0	-	28.5
従業員数 [平均臨時雇用人員]	1,071 [33]	1,089 [36]	1,124 [46]	1,201 [55]	1,040 [126]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が、第76期の1株当たり配当額には東証一部上場記念配当1円がそれぞれ含まれております。

4 第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治45年1月	八王子市に織物工場を設立。
昭和8年1月	河西合名会社を設立。
昭和21年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
昭和24年8月	両国工場開設、ドア用木製品製造開始。
昭和31年8月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
昭和36年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
昭和39年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年7月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
昭和40年3月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
昭和48年4月	栃木県足利市に足利工場開設。
昭和51年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
昭和58年8月	寒川本社工場内に技術センター完成。
昭和61年3月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年10月	米国テネシー州にM-TEK INC.を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月	(株)エーピーエムを設立。(現・連結子会社)
平成2年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
平成3年10月	英国マーサにレイデル社(現・ピステオン社)と合併でR-TEK Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成3年10月	台湾穎隆車材股? 有限公司(現・穎西工業股? 有限公司)へ資本参加。
平成5年7月	R-TEK Ltd.が英国レイデル社(現・ピステオン社)ワシントン工場を買収。
平成7年3月	(株)三国製作所へ資本参加。
平成8年8月	追浜工場を閉鎖。
平成9年5月	メキシコグアナファト州にカサイメヒカーナを設立。(現・連結子会社)
平成10年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
平成11年2月	江東プラスチック工業(株)(株)ケーピーケイ)へ資本参加。
平成11年6月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
平成11年9月	足利工場を閉鎖。
平成11年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC. 第二工場開設。
平成13年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.(現・M-TEK INC.)を設立。
平成16年6月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
平成17年4月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年6月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC. 第三工場開設。
平成19年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成19年3月	タイ国アユタヤ県にKasai Teck See Co.,Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成19年5月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。(現・連結子会社)
平成19年7月	滋賀県東近江市に三重河西(株)滋賀工場を開設。
平成20年3月	群馬県太田市に三和工業(株)と合併でエスケイ工業(株)を設立。
平成20年4月	中国広州市に三和工業(株)と合併で広州艾司克汽車内飾有限公司を設立。
平成21年4月	(株)ケーピーケイと(株)三国製作所が合併し、群馬河西(株)に社名を変更。(現・連結子会社)
平成21年7月	インドネシア国のPT.Oriental Manufacturing Indonesiaに資本参加。(現・連結子会社)
平成22年1月	河西工業(株)九州事業部を新設分割し、九州河西(株)を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は連結会計年度末現在、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

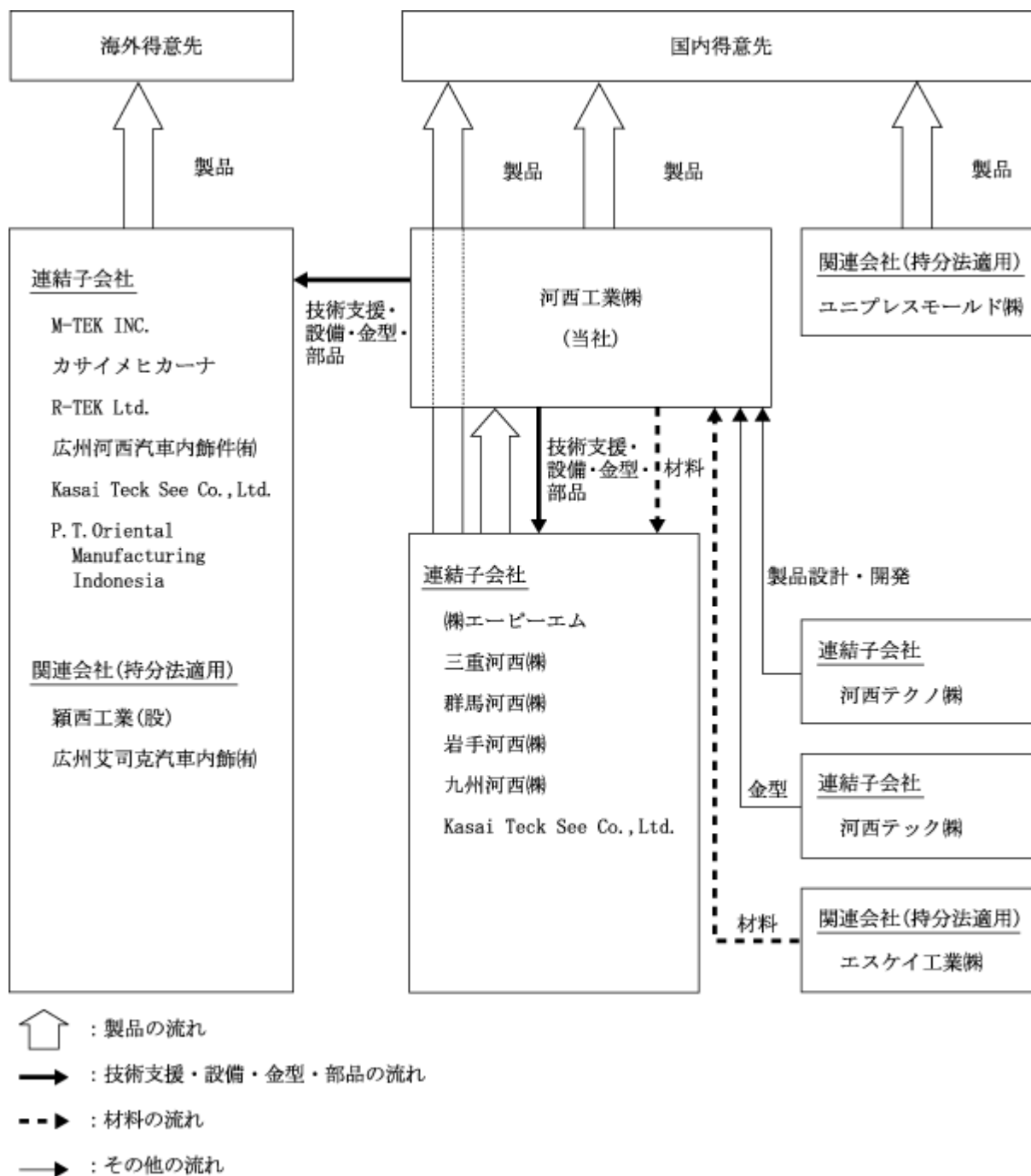
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

自動車内装部品

国内においては、当社が製造販売するほか、子会社である三重河西(株)、群馬河西(株)、九州河西(株)、並びに岩手河西(株)において、当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどは当社に納入しております。ユニプレスモールド(株)は当社の関連会社であり、自動車内装部品の樹脂部門での製造、販売、技術開発等に関する業務提携を行っております。エスケイ工業(株)は自動車用天井素材の製造を行う関連会社であります。河西テック(株)は金型製作子会社であり、河西テクノ(株)は自動車内装部品設計開発子会社であります。(株)エーピーエムはグループ各社のための保険代理業や業務請負等を行っております。

海外においては、子会社M-TEK INC.が米国で自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、General Motors Corporation等に販売しております。メキシコのカサイメヒカーナは、NISSAN MEXICANA, S.A. DE C.V.、Honda de Mexico, S.A de C.V.に販売しております。英国のR-TEK Ltd.は、NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK)LTD.及びHonda of the U.K. Manufacturing Ltd.に販売しております。中国の広州河西汽車内飾件(有)は、東風日産乗用車公司、本田汽車用品(広東)(有)等に販売しており、広州艾司克汽車内飾(有)は、自動車用天井素材の製造から製品の組立てまで一貫生産しており、台湾の穎西工業(股)は、台湾裕隆汽車製造(股)に販売しております当社の関連会社であります。タイ国のKasai Teck See Co., Ltd.は、当社及びHonda Automobile(Thailand)Co., Ltd.及びNissan Motor(Thailand)Co., Ltd.等に販売をしております。インドネシア国のPT.Oriental Manufacturing Indonesiaは平成21年7月に資本参加した連結子会社であり、PT.Honda Prospect Motor等に販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社のPT.Oriental Manufacturing Indonesiaは、アセアンの生産・販売拠点として、平成21年7月にインドネシアで出資した合併会社であります。(出資比率51.4%)
- 2 連結子会社の九州河西(株)は、九州地区顧客に対するサービスの充実を目的に、平成22年1月に新設分割し設立した子会社であります。(出資比率100.0%)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エーピーエム	神奈川県綾瀬市	90	保険代理業、業 務請負他	100.0	当社業務請負、役員の兼任等... 無
三重河西(株) 1	三重県津市	490	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等...有、当社より資金援助あり、 当社より債務保証あり
群馬河西(株) 1	群馬県邑楽郡明和町	300	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等...無、当社より資金援助あり
岩手河西(株)	岩手県北上市	300	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等...無、当社より資金援助あり
九州河西(株)	大分県宇佐市	90	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等...有、当社より資金援助あり
河西テック(株) 1	静岡県富士宮市	300	自動車内装部 品用金型製造 販売	100.0	当社製品用金型製造、役員の兼 任等...無、当社より資金援助あり 、当社より債務保証あり
河西テクノ(株)	神奈川県高座郡寒川町	40	自動車内装部 品設計開発	100.0	当社製品設計開発、役員の兼任 等...無
M-TEK INC. 1	米国 テネシー州 マンチェスター市	百万ドル 67	自動車内装部 品製造販売	100.0	米国地域における当社製品製造 販売、役員の兼任等...無、当社よ り債務保証あり
R-TEK Ltd. 1, 2	英国 タイン&ウェア 郡 ワシントン町	百万ポンド 10	自動車内装部 品製造販売	50.0	英国地域における当社製品製造 販売、役員の兼任等...無、当社よ り債務保証あり
カサイメヒカーナ 1, 3	メキシコ グアナファ ト州 レオン市	百万ドル 12	自動車内装部 品製造販売	100.0 (45.0)	米国地域における当社製品製造 販売、役員の兼任等...有
広州河西自動車内飾(有) 1	中国広東省広州市	百万ドル 11.6	自動車内装部 品製造販売	65.9	中国地域における当社製品製造 販売、役員の兼任等...有
Kasai Teck See Co., Ltd.	タイ国 アユタヤ県	百万バーツ 170	自動車内装部 品製造販売	75.0	当社製品製造販売、役員の兼任 等...無、当社より債務保証あり
PT.Oriental Manufacturing Indonesia	インドネシア 西ジャ ワ州 カラワン県	百万ドル 6.6	自動車内装部 品製造販売	51.4	インドネシア地域における当社 製品製造販売、役員の兼任等... 無、当社より債務保証あり
(持分法適用関連会社)					
ユニプレスモールド(株)	静岡県富士市	457	自動車内装部 品製造販売	23.0	当社製品に係る業務提携、役員 の兼任等...無
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃園 県中歴市	百万台湾ドル 85	自動車内装部 品製造販売	33.4	台湾地域における当社製品製造 販売、役員の兼任等...無
エスケイ工業(株)	群馬県太田市	300	自動車内装部 品製造販売	49.0	当社材料製造販売、役員の兼任 等...有、当社の資金援助あり
広州艾司克自動車内飾(有)	中国 広東省広州市	百万ドル 8.5	自動車内装部 品製造販売	25.0	中国地域における当社材料製造 販売、役員の兼任等...有

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当いたします。
2 2 : 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 3 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 M-TEK INC. は売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えており「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
M-TEK INC.	28,937	407	447	9,704	15,317

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)	
自動車内装部品事業	4,734	[322]
その他の事業	32	[-]
合計	4,766	[322]

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,040 [126]	39.1	12.4	5,343

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が161名減少しておりますが、これは平成22年1月に当社九州事業部を新設分割し、九州河西㈱を設立したことによるものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数1,171名)は、部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前年度後半からの景気低迷の影響が続き、需要の減少と在庫調整の対応に迫られる等の厳しい状況で推移していましたが、中国を始めとするアジア地域の需要増加や世界各国の景気対策の効果もあり、徐々に回復の兆しが見えてきております。

また当社グループの関連する自動車業界では、国内においては、年度後半にはエコカー減税による需要喚起もあり、市場の回復傾向が見え始めたものの、前年水準を回復するまでには至りませんでした。海外では、経済危機の影響を受けた販売の低迷から全体では前年を下回りました。その中で、中国やインドを始めとするアジア新興国では、生産の拡大が進展しつつあります。

このような経営環境の変化の中で、当社グループは、グローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、アセアン地域での生産拠点の拡充、品質の確保、生産性向上と各種合理化の推進、製品開発力・技術力の向上を通じた経営基盤の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は1,010億27百万円（前連結会計年度比17.5%減）と前期を下回ったものの、利益面につきましては、連結営業利益は32億45百万円（前連結会計年度比67.6%増）、連結経常利益は31億52百万円（前連結会計年度比290.8%増）、当期純利益は12億77百万円（前連結会計年度は35億43百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、自動車内装部品事業が前期及び当期とも全セグメントの売上高の90%を超えておりますので記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は540億41百万円（前連結会計年度比5.5%減）と前期水準を下回ったものの、生産性向上・各種合理化活動の効果により、営業利益は8億53百万円（前連結会計年度は32億47百万円の営業損失）となりました。

北米

北米市場の販売低迷の影響により、売上高は334億25百万円（前連結会計年度比23.0%減）、営業利益は9億19百万円（前連結会計年度比58.3%減）となりました。

欧州

欧州市場の販売低迷及び工場の一部生産休止により、売上高は70億18百万円（前連結会計年度比54.0%減）、営業利益は3億14百万円（前連結会計年度比77.9%減）となりました。

アジア

売上高は65億42百万円（前連結会計年度比0.9%減）となり、営業利益は14億82百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億20百万円増加し、26億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ61億67百万円多い105億31百万円の資金を獲得いたしました。前連結会計年度に比べ増加したのは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ41億17百万円少ない 21億54百万円の資金を使用いたしました。前連結会計年度に比べ減少したのは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、72億73百万円の資金を支出いたしました。(前連結会計年度は20億78百万円の資金の獲得)。これは主に、短期借入金を返済したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	100,364	17.3
その他の事業	676	27.0
合計	101,040	17.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	102,628	10.5	7,067	+47.5
その他の事業	688	15.9	59	+26.3
合計	103,317	10.5	7,127	+47.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車内装部品事業	100,351	17.4
その他の事業	676	27.0
合計	101,027	17.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	72,893	59.5	62,994	62.4
本田技研工業株式会社	30,557	25.0	21,550	21.3

4 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の子会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA, S.A. DE C.V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK)LTD.、日産車体株式会社、東風日産乗用車会社の5社)向けの販売高を含めております。

5 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda de Mexico, S.A. de C.V.、本田汽車用品(広東)有限公司の6社)向けの販売高を含めております。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、回復基調にあるものの自動車産業の先行きが不透明な状況であることに加え、環境対応を始めとする開発競争の激化や新興国での増産傾向に伴うグローバルな対応が求められるなどの大きな変化が進展しつつあります。

このような中で当社グループは、企業としての勝ち残りを図るとともに、長期ビジョンとして『エクセレントカンパニーの確立』の理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく策定した中長期計画に基づき、諸施策を実行中であります。

特に、K P S (Kasai Production System : 河西生産方式) や自動車メーカーの車両開発期間短縮への対応をめざした「K I S (Kasai Innovation System : 製品設計から金型製作までの河西超短縮開発システム)」の推進、省燃費に寄与する軽量化技術の開発と顧客への提案、グローバルでの品質向上と品質保証体制の強化、総合原価低減活動によるコスト競争力の強化等の諸施策を実施しております。

当社グループの海外売上高比率は、当連結会計年度で46.9%となっており、世界的な不況を受けて一時的に比率が減少いたしました。しかし、新興国を中心とする海外生産は増加しており、今後この比率は増加していくものと見込まれ、海外での更なる事業拡大に向けて、アジア市場における業務提携や資本提携を始め、グローバルレベルでの製造・販売の拠点整備や人材育成の強化に取り組んでまいります。

また、今後の成長に向け、下記の具体的な諸施策を実行中であります。

品質の確保

購入価格の低減、合理化の強化による材料費の低減

人員の適正配置やスペースの効率的活用による業務生産性の向上

投資採算性の向上

固定費用の更なる削減

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社のめざすべきもの

当社は昭和21年に事業を開始して以来、自動車産業の発展と共に技術開発や生産システム作り、人材開発に積極的に取り組み、自動車内装部品の研究開発、製造、販売におけるトップメーカーとしての地位を築いてまいりました。

当社は長期ビジョンとして「エクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場における自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む取引先への拡販を積極的に進めております。特に、環境への関心を背景とした軽量化・リサイクル可能素材への関心を見据えた軽量化技術の開発や自動車メーカーの車両開発期間短縮への対応・総合開発向上をめざした「K I S (Kasai Innovation System : 製品設計から金型製作までの河西超短期開発システム)」の推進等々の施策を実施しております。

これら高い技術と共に、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給することによって、取引先に満足していただくとともに、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、社会に貢献できる収益力ある企業であることが、当社のめざすべきものと考えております。

創業以来培ってきた高い志に基づく経営理念、品質、技術、そして企業文化を共有する人材という有形無形の財産が、当社グループを継続的発展、ひいては、広く社会から信頼される企業へと導き、企業価値・株主共同の利益確保・向上を可能にするものと考えております。

基本方針

当社は上場会社である以上、原則として、株主は株式の自由な取引を通じて決まるものであり、当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。従いまして、大規模買付行為の提案に応じるか否かについても、あくまで、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、大規模買付行為が提案された場合、当社企業価値に与える影響、大規模買付行為の目的や買付後の経営方針等の情報が十分に株主に提供されると共に、適切に判断する為の時間が十分確保されるべきであると考えております。

株主の大規模買付行為を行う者の中には、短期的利益を獲得することのみを目的とする者もあり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損させる恐れが生じることもあり得ます。大規模買付行為により当社の財務及び事業の方針の決定を支配するということは、すなわち、当社の経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取組む責務を有するものであると考えておりますが、このようなことを理解せず、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損させるような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を支配するものとして不適切であると考えております。

企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社では、企業価値・株主共同の利益向上への取り組みとして、以下の通り、中期経営計画に基づく各施策と、コーポレートガバナンスの枠組みに基づく透明性の高い企業運営を行っております。

1) 中期経営計画に基づく取組み

当社は「エクセレントカンパニー」という理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、中長期の計画を策定し、企業価値向上の為の諸施策を実施しております。2007年から2009年までの中期経営計画では、利益確保を最優先とした方策、地域別・顧客別販売戦略に基づく売上高の確保、K P S (Kasai Production System : 河西生産方式) や K I S (Kasai Innovation System : 製品設計から金型製作までの河西超短期開発システム) に基づく、物作り、商品戦略の遂行、計画必達型経営を基本方針として掲げております。

2) コーポレートガバナンスの取組み

当社は、法令等を遵守し、事業等に関するリスクをコントロールしつつ、自律型・高収益企業としての地位を確立することをめざしております。その為のコーポレートガバナンスの取組みとして、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定することにしている他、監査役制度を採用し、取締役の職務執行並びに国内外の当社グループ会社の業務内容や財務状況の監視を行っております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行に係る重要事項を月1回の執行役員会において審議、決定する体制をとっております。関連規定を定め、法令等に沿った適時開示を行う体制を整備している他、当社ホームページに最新の企業情報を開示することで、透明性の高い経営をめざしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1) 本対応の方針の目的

当社は上場企業として当社株式の自由な売買を認めるべきであるとの考えから、ある特定の者から大規模買付の提案がなされた場合、これを一概に否定するものではなく、あくまで個々の株主により最終的に判断されるべきものと考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者を、当社自身が判断するという事は考えておりません。

しかしながら、大規模買付の提案の中には、当社の本源的価値を適切に反映していない恐れがあるものや、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様との中長期的な良好な関係が損なわれる恐れのあるものが無いとは言い切れません。また、当社の財務及び事業の方針を支配する者は、当社の経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解・実践し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取組む責務を有するものであることを理解しない者が現れないとも限りません。

従いまして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為にも、大規模買付行為がなされた場合には、それに応じるか否かを個々の株主が判断する為の情報と時間を確保すること、当社の取締役会が株主の皆様にご提案を提示する為の情報と時間を確保すること、そして透明性を確保する為、大規模買付者からの情報、提案、当社取締役会からの意見、提案を全て速やかに開示すること、等を大規模買付ルールとして制定することにより、個々の株主が適切な判断を行える体制を整えることといたしました。

2) 大規模買付行為の定義

次のa若しくはbのいずれかに該当する行為（ただし、予め当社取締役会が承認したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません）、またはその可能性のある行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

- a. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者の株券等保有割合（注2）が20%以上となる当社株券等の買付行為。
 - b. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者、及びその特別関係者（注3）の株券等保有割合（注4）の合計が20%以上となる当社株券等の買付行為。
 - （注1）金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株式等をいう。
 - （注2）金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。
 - （注3）金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。
 - （注4）金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいう。
- 3) 大規模買付ルール の 制定
- a. 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず、当社取締役社長宛に、本件大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文書等を記載した意向表明書をご提出いただくこととします。この意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、（国内）連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。

なお、当社の取締役会は、大規模買付者から意向表明書を受領したことについて、速やかに情報開示を行います。
 - b. 大規模買付者に対する情報提供要求

当社が上記意向表明書を受領して10営業日以内に、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成の為、当社取締役社長宛に提供していただく情報（以下「大規模買付情報」といいます）のリストを大規模買付者に交付します。その項目の一部は以下の通りです。

 - イ. 大規模買付者（組合・ファンドの場合は組合員、その他構成員を含みます）及びそのグループの概要（具体的名称、資本構成、財務内容等を含みます）。
 - ロ. 大規模買付行為の目的、方法及び内容（買付対価の価格・種類、買付の時期、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付実行の蓋然性等を含みます）。
 - ハ. 買付価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報等）、及び買付資金の裏付け（実質的提供者を含む資金の提供者の具体的名前、調達方法、関連する取引の内容を含みます）。
 - ニ. 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針、事業計画、配当政策、財政政策、資本政策、資産活用等（当社に対し重要提案行為等を行う予定がある場合は、その具体的内容を含みます）。
 - ホ. 買付後の社員、取引先、顧客、その他の利害関係者の処遇方針。
 - ヘ. 買付後の少数株主との利益相反回避策。
 - ト. その他取締役会が合理的に必要と判断する情報。
 - c. 大規模買付者情報の追加提供と情報開示について

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び提供された大規模買付情報について、株主の皆様の判断の為に必要と認められる場合には、適切と判断する時点でその全部、若しくは一部を開示するものといたします。

また、当初提供いただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。この場合は、当社取締役会は、大規模買付者に対し、適宜回答期限を定めた上で、当社取締役会が追加で必要とする情報及び必要な理由を通知するものとします。
 - d. 評価期間

当社取締役会が十分な情報提供を受けたと判断した場合、60日（対価を円貨の現金のみとする公開買付による全株式の買付の場合）、または90日（上記以外の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案の為の期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、取締役会はフィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント、その他社外の専門家等の助言を受けながら、取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、一般に公開いたします。また、取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件の変更について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。大規模買付行為は、係る取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとなります。

4) 大規模買付ルールが遵守されない場合の対応

当社の大規模買付ルールにつきましては、当社における手続きの透明性・客観性を高め、個々の株主が適切な判断を行えるよう十分な情報を入手できる体制を整えることを目的としており、新株予約権や新株の割当を用いた具体的な買収防衛策について定めるものではありません。

かかる大規模買付ルールが遵守されず、大規模買付行為がなされた場合、この手続き違反の事実のみをもって直ちに新株予約権や新株の割当といった具体的な対抗処置を実施する予定はございませんが、善管注意義務を負う受託者として、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

5) 大規模買付ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合の対応

以下 a. から h. の類型に該当すると認められ、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると当社取締役会が判断する場合には、当社取締役会は、適切な時点においてその判断を公開し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

- a. 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ、株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合（グリーンメーラー）。
- b. 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要顧客等をそのグループ会社に委譲させることを目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- c. 当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として、不当に流用する目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- d. 当社の経営を一時的に支配して、当社の不動産や有価証券等の高額資産を売却処分させ、その処分益をもって一時的な高配当をさせるなどで株価の急上昇を狙い、当社の株式を売り抜ける目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- e. 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する恐れがあると判断される場合。
- f. 大規模買付者による支配権取得により、株主、取引先、従業員等の当社ステークホルダーの利益を含む当社の企業価値が著しく毀損すると予想されたり、当社の企業価値の維持及び向上を著しく妨げる恐れがあると合理的な根拠をもって判断される場合。
- g. 大規模買付者の経営陣または主要株主に反社会勢力と関係する者が含まれている場合など、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると判断される場合。
- h. その他、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に明らかに反すると認められる場合。

大規模買付ルールの改廃等

大規模買付ルールにつきましては、平成20年4月22日より発効することとし、有効期間は3年間といたします。ただし、当社は、有効期間中であっても、当該ルールについて随時再検討を行い、見直しすることがあるものといたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開により、その海外比率が年々上昇してきておりましたが、当期は減少いたしました。これは、当期において得意先の海外生産が大きく減少したことによるものであり、海外比率の増加傾向には変わりありません。したがって、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は83.7%となっております。当社グループは両グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済的不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で46.9%(前連結会計年度53.5%)であり、前期比では減少いたしました。これは、当期において得意先の海外生産が減少したことによるものであり、今後もこの比率は上昇する見込みのため、連結決算上の換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障・停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。場合によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は价格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(8) 新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超え

た環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法規及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は40.8%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第75期 平成18年3月期	第76期 平成19年3月期	第77期 平成20年3月期	第78期 平成21年3月期	第79期 平成22年3月期
総資産額（百万円）	76,425	82,724	81,406	66,503	70,003
有利子負債額（百万円）	20,280	27,039	25,210	31,995	28,587
有利子負債依存度（%）	26.5	32.7	31.0	48.1	40.8
売上高（百万円）	135,758	134,814	144,888	122,452	101,027
支払利息（百万円）	616	710	739	484	518
支払利息 / 売上高（%）	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5

(12) 人材の確保

当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などによる人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループで経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車内装部品専門メーカーとして、自動車内装部品のトータルコーディネートテーマに、先進技術に裏付けられた魅力ある商品を提案できるように、積極的に研究開発活動を進めております。

研究開発は当社の開発本部を中心に実施しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5億67百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

当社グループは提案型企業を目指し、お客様ニーズ、環境ニーズに着実に応えるべく、新技術開発を進めております。とりわけ昨今の自動車産業の置かれた状況の中で、軽量化、高品質、低コストの両立という課題に積極的に取り組んでおります。

(1) 軽量化

CO₂削減に向け、自動車部品の軽量化はすべての自動車メーカーにとって重要課題であります。我々内装トリムサプライヤーも自動車メーカーの要求に確実に応えていく必要があります。

ドア、ピラー、天井、トランクトリム等すべての部品において、軽量化を最重要開発テーマとして取り組んでおります。軽量化でのコストアップは許される状況になく、軽量化、高品質、低コストを同時に成立させなければなりません。当社グループは、樹脂成形では、無塗装で表面品質を確保できる発泡成形、薄肉成型、超軽量ウレタン天井等で業界トップ水準の製品を提供しております。

(2) 安全性

車室内の安全性に寄与するエネルギー吸収部品を、特徴ある設計構造を有する射出成形品にて実現し、量産車に採用されました。また、CAE(コンピュータ・シミュレーション)を駆使した側面衝突解析技術は台上実験での検証を裏付けに実用精度に到達し、量産車の安全性確保に寄与しております。ますます要求が厳しくなる安全規制にも迅速に対応してまいります。

(3) 地球環境保全

接着剤、洗浄剤等に含まれるVOC(揮発性有機化学物質)の削減のため、粘着材、水溶性接着剤への変更及び各種材料の脱VOCを推進しております。また、塩化ビニール材については、TPO(オレフィン系熱可塑性エラストマー)、TPU(ウレタン系熱可塑性エラストマー)への変更を推進しております。

また、工程内リサイクルを推進する等、資源の再利用を活発に実施できるようにしております。

(4) 快適車内空間

内装品の防音性能の更なる向上を狙い、自由度の高い形状設計、多面的材料選択、高精度、高品質の製品開発にCAEを導入いたしました。利便性装備品についてもベンチマーク活動を基にしたラゲッジ部品中心に新規技術をお得意様に提案しております。

(5) 魅力&便利商品

どのような時代でも自動車の内装は、お客様にとって魅力的であるべきとの考えに基づき、ドア表皮やドアウエストオーナメントに代表されるような加飾部品、さわり心地の良い表面処理など美しく、やわらかく、しっとりとしたドア内装品の開発を進めております。

また、SUVやワンボックス車でお客様の使い勝手の良いラゲッジ・ルームを実現するためのラゲッジ・システムも提案しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は700億3百万円と前連結会計年度末に比べ、34億99百万円増加いたしました。各項目の主な要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、54億71百万円増加し、265億43百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億71百万円減少し、434億59百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円減少し、343億95百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加し、176億13百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27億75百万円の増加し、179億94百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、61億67百万円多い1105億31百万円の資金を獲得いたしました。前連結会計年度に比べ増加したのは、主に税金等調整前当期純利益になったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ41億17百万円少ない21億54百万円の資金を使用いたしました。前連結会計年度に比べ減少したのは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、72億73百万円の資金を支出いたしました(前連結会計年度は20億78百万円の資金の獲得)。これは主に、短期借入金が減少したこと等によるものであります。これらの活動の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は26億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億20百万円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度における世界経済は厳しい状況で推移してまいりましたが、徐々に回復の兆しが見えてきております。

また当社グループの関連する自動車業界では、国内においては、前年水準を回復するまでには至りませんでした。海外の新興国では、生産の拡大が進展しつつあります。

こうした結果、当連結会計年度の経営成績は、日本、北米及び欧州地域における得意先の減産影響により、連結売上高は1,010億27百万円と前連結会計年度に比べ214億24百万円の減収(17.5%)となりました。

利益面につきましては、グループあがての生産性向上・各種合理化活動の効果により、連結営業利益は32億45百万円と前連結会計年度に比べ13億9百万円(+67.6%)、連結経常利益は31億52百万円と前連結会計年度に比べ23億45百万円(+290.8%)の増益となり、連結当期純利益は12億77百万円(前連結会計年度は35億43百万円の連結当期純損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連し、当連結会計年度では全体で42億66百万円の設備投資を実施いたしました。

国内においては、当社でモデルチェンジに伴う生産設備及び金型を中心に34億68百万円の設備投資を実施いたしました。

また、海外においては、米国M-TEK INC.で3億51百万円の生産設備等の投資を実施いたしました。

(1) 売却

重要な設備の売却はありません。

(2) 除却

重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び寒川 事業部 (神奈川県 寒川町)	自動車 内装部品	ドア等 内装部品 製造設備	1,743	984	738 (68)	4,090	7,556	925 [47]
寄居事業部 (埼玉県寄居町)	"	"	578	428	436 (41)	15	1,458	115 [96]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)エー ピーエム	本社工場(神 奈川県綾瀬 市)	保険代理 業、業務請 負他	自動車内 装部品用 賃貸設備	47	-	687 (8)	0	734	20 [6]
三重河西 (株)	本社三重工 場(三重県 津市)	自動車 内装部品	ドア等 内装部品 製造設備	271	557	218 (20)	8	1,055	126 [14]
	滋賀工場(滋 賀県東近江 市)	"	"	568	278	650 (41)	0	1,496	37 [2]
群馬河西 (株)	本社館林工 場(群馬県明 和町)	"	"	631	319	626 (22)	20	1,597	167 [34]
	太田工場(群 馬県 太田市)	"	"	497	314	236 (18)	25	1,074	115 [16]
岩手河西 (株)	本社工場(岩 手県 北上市)	"	"	868	288	450 (30)	52	1,660	44 [-]
九州河西 (株)	本社工場(大 分県 宇佐市)	"	"	407	504	534 (52)	36	1,482	167 [1]
河西テッ ク(株)	本社工場(静 岡県 富士宮市)	"	自動車内 装部品用 金型製造 設備	587	1,114	571 (15)	15	2,288	102 [9]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
M-TEK INC.	テネシー・オ ハイオ・アラ バマ・ミシ シッピー事業 部 (米国)	自動車 内装部品	ドア等 内装部品 製造設備	5,736	2,679	186 (721)	417	9,019	1,583 [-]
R-TEK Ltd.	ワシントン及 びマーサー工 場 (英国)	"	"	529	825	97 (58)	5	1,457	440 [35]
カサイメ ヒカーナ	本社工場 (メキシコ)	"	"	385	688	53 (74)	134	1,262	552 [-]
広州河西 汽車内飾 件(有)	本社工場 (中国)	"	"	392	256	125 (89)	98	873	235 [8]
Kasai Teck See Co.,Ltd.	本社工場 (タイ)	"	"	47	125	-	4	177	75 [-]
PT.Oriental Manufactur ing Indonesia	本社工場(イ ンドネシア)	"	"	170	566	35 (15)	1	774	33 [147]

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(提出会社)

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社及び 寒川事業部	自動車内装部品	自動車内装部品製造用 設備・金型	1,299	78

- 3 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は111億92百万円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、「その他の事業」については特記すべき設備投資は予定しておりません。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				投資 予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株) 本社部門	神奈川県 寒川町	自動車 内装部品	金型、品質測定機器 、検査治具等	1,596	-	自己資金 ・借入金 ・リース	H22.4	H23.3
河西工業(株) 寒川事業部	神奈川県 寒川町	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	255	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
三重河西(株) 本社三重工場	三重県 津市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	11	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
三重河西(株) 滋賀工場	滋賀県 東近江市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	32	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
群馬河西(株) 本社館林工場	群馬県 明和町	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	37	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
群馬河西(株) 太田工場	群馬県 太田市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	41	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
九州河西(株)	大分県 宇佐市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	169	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
M-TEK INC.	米国 テネシー州	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	4,853	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
R-TEK Ltd.	英国タイ ン&ウェア 郡	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	618	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
カサイメヒカーナ	メキシコ グアナフア ト州	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	1,500	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
広州河西汽車内飾 件(有)	中国 広州市	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	1,026	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3
Kasai Teck See Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	自動車 内装部品	自動車内装部品組立 設備、治工具等	1,034	-	自己資金 ・借入金	H22.4	H23.3

(注) 金額に消費税等は含みません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	39,511,728	39,511,728	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	989 (注) 1, 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	989,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり450 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員、監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から権利行使された新株予約権の数を減じ、退職等により失権している新株予約権の数(76個)を含めて記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日	-	39,511,728	-	5,821	(注) 3,680	1,455

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、平成14年9月1日にその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	33	31	87	53	-	2,813	3,018	-
所有株式数 (単元)	241	10,534	862	11,623	1,222	-	14,935	39,417	94,728
所有株式数 の割合 (%)	0.61	26.72	2.19	29.49	3.10	-	37.89	100.00	-

(注) 1 自己株式1,485,991株は「個人その他」に1,485単元及び「単元未満株式の状況」に991株含まれております。
2 株式の状況の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式数15単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小船町5 - 1	5,404	13.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,986	5.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	1,825	4.62
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 3 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	1,821	4.61
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3 - 7	1,692	4.28
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,509	3.82
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1 - 1 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	1,276	3.23
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3丁目7 - 60	917	2.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	871	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	699	1.77
計	-	18,001	45.56

(注) 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が1,485千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.76%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,485,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,932,000	37,932	-
単元未満株式	普通株式 94,728	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	37,932	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15,000株(議決権15個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式991株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316	1,485,000	-	1,485,000	3.76
計	-	1,485,000	-	1,485,000	3.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

<第74回定時株主総会決議>

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第74回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、執行役員11名、従業員24名、監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	989,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450円 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員、監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,923	722,183
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	54,000	12,582,000	-	-
保有自己株式数 (注) 2	1,485,991	-	1,485,991	-

(注) 1 当事業年度の処分株式数は、新株予約権の権利行使による交付によるものであります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績の総合的な検討に基づき、1株当たり普通配当6円とさせていただきます。

内部保留資金につきましては、取引先ニーズに応えるための商品開発や生産性向上、拡販のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は取締役会の決議に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会	228	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	709	548 615	574	352	407
最低(円)	359	510 398	244	151	184

(注) 当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第76期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	255	248	258	277	349	407
最低(円)	218	214	217	247	250	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	全般	藤田善三	昭和13年 6月27日生	昭和36年 4月 昭和47年 4月 昭和56年 4月 昭和63年 6月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月	日産車体㈱入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社最高執行役員 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	136
取締役社長兼 社長執行役員 (代表取締役)	全般 監査室担当	渡邊邦幸	昭和24年 1月15日生	昭和46年 4月 平成 9年 7月 平成11年 7月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月	日産自動車㈱入社 同社設計管理部長 同社資源統括部長 同社常務(人事部門担当) 当社顧問 当社取締役兼副社長執行役員 当社代表取締役社長兼最高執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注) 3	91
取締役兼 常務執行役員	開発本部長	吉田耕一	昭和25年 6月 8日生	昭和51年 4月 平成10年 1月 平成12年12月 平成14年 1月 平成14年12月 平成19年 4月 平成19年 6月	当社入社 技術部長 九州事業部長 当社執行役員 M-TEK INC. 取締役 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	35
取締役兼 常務執行役員	管理本部長 経営企画室 担当、管理部 担当、内部統制プロ ジェクト担 当、調達部 管掌	柏木学	昭和25年 5月12日生	昭和50年 4月 平成10年 7月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	日産自動車㈱入社 北米日産副社長 日産自動車㈱資材部長 当社入社 当社執行役員 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	50
取締役兼 常務執行役員	生産本部長 品質保証管理 責任者、環境 管理統括責任者	江波廣文	昭和24年11月20日生	昭和48年 4月 平成 9年 7月 平成11年 1月 平成15年 6月 平成16年 7月 平成18年 6月 平成19年 6月	当社入社 寄居工場長 九州工場長 当社執行役員兼カサイメヒ カーナ社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	46
取締役兼 常務執行役員	営業本部長 第4営業部 担当	堀浩治	昭和28年 1月24日生	昭和52年 4月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	日産自動車㈱入社 同社プログラム管理室プロ グラムダイレクター 同社商品利益管理室長 当社入社 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	15
取締役		朝倉研二	昭和30年12月11日生	昭和53年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成18年10月 平成19年 6月 平成21年 4月	長瀬産業㈱入社 同社電子事業部表示デバイ ス部統括 同社事業戦略室統括 同社自動車材料事業部事業部 長(現) 当社取締役(現) 長瀬産業㈱執行役員(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		小野寺恵和	昭和19年2月8日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 R-TEK Ltd.取締役社長 M-TEK INC.取締役社長 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注) 4	75
監査役		今村圭司	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行香港支店長 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)京都支店長 同行常勤監査役 あさひ銀事務サービス㈱社長 日産自動車㈱常勤監査役 日産自動車㈱退任 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		岡田藤郎	昭和22年10月20日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成14年3月 平成19年10月 平成20年6月	長瀬産業㈱入社 同社化成品総括室統括 Nagase America Corporation社長 同社囑託 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							448

- (注) 1 取締役朝倉研二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 今村圭司及び岡田藤郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 小野寺恵和の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 今村圭司の任期は、前任者の任期を引き継ぎ平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役 岡田藤郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の日までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の21名であります。

(取締役を兼任する執行役員：5名)

取締役社長兼社長執行役員(代表取締役)	渡邊邦幸	全般
取締役兼常務執行役員	吉田耕一	開発本部長
取締役兼常務執行役員	柏木 学	管理本部長
取締役兼常務執行役員	江波廣文	生産本部長
取締役兼常務執行役員	堀 浩治	営業本部長

(執行役員：16名)

常務執行役員	今村 齊	広州河西汽車内飾件(有)董事長、穎西工業(股)担当
常務執行役員	福田史尋	経理部担当、事業統括部担当
常務執行役員	竹ノ内清	第2営業部担当、第2設計部担当兼宇都宮S&E室室長
常務執行役員	河原田澄	ルーフビジネス室担当、調達部担当兼部長
常務執行役員	杉崎 等	Cプロジェクト推進室担当兼室長、第4営業部担当、先行開発部担当
常務執行役員	松本興宣	M-TEK INC.取締役社長、カサイメヒカーナ担当
執行役員	岡田 進	北米地区営業担当、M-TEK INC.副社長兼Zプロジェクト推進室(米国営業担当)
執行役員	大田哲行	第1生産技術部担当、第2生産技術部担当
執行役員	早乙女優	第4設計部担当、開発実験部担当、開発管理部担当、河西テクノ(株)取締役社長
執行役員	斉藤康二	国内事業部担当、国内外関係会社製造部門担当、生準管理部担当
執行役員	宮崎乾一	品質保証室担当
執行役員	平松茂邦	第3設計部担当兼部長
執行役員	西川 至	Zプロジェクト推進室担当兼室長、第3営業部担当
執行役員	松谷英明	R-TEK Ltd.取締役社長
執行役員	鈴木秀一	第1生産技術部担当、第2生産技術部担当
執行役員	久保義弘	第1営業部担当、第1設計部担当

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
杉野翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所入所 平成6年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
なお、杉野翔子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業をめざしてまいりました。当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は2002年に執行役員制度を導入して以来、経営の意思決定と業務の執行との分離を図っております。取締役会は毎月1回以上開催し、法令で定められた事項および経営の基本方針・重要事項等について決議を行う他、執行役員の業務執行の監督を行っております。経営戦略会議は毎月2回以上開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くし、また経営課題への迅速な対応を行っております。その他の経営体制としては、執行役員会議、関係会社経営会議を設け、毎月1回以上開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(内2名は社外監査役)で構成されております。監査役は監査役会が定めた方針に従って取締役会をはじめとした重要な会議に出席し経営の監視を実施しております。

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

以上の現体制が、取締役会による経営の意思決定・業務執行の監督、及び監査役会による経営の監視を有効ならしめる上で、当社にもっとも相応しいガバナンス体制であると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社は業務執行部門から独立した社長直轄の監査室(2名)において、各部門及び各子会社の業務の執行、法令への適合状況についての内部監査を行い、監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行われていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

監査役は、国内事業部(工場)、及び国内・海外関係会社の業務監査、内部体制監査等を監査室と連携して実施しております。また、会計監査人とは国内関係会社の期中監査人往査等において連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である朝倉研二は、当社株主である長瀬産業株式会社の執行役員であり、当社は同社と商取引があります。同氏は自動車業界以外での知識・経験に基づいた専門性の高い識見を有しており、適宜当社の経営施策に反映しております。

社外監査役である今村圭司は、当社との利害関係はありません。社外監査役である岡田藤郎は、当社株主である長瀬産業株式会社の嘱託であり、当社は同社と商取引があります。

社外監査役両名は、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、監査役会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役および執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から経営意見を述べ、監査計画に従い常勤監査役、監査室と連携し監査を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与(見込額)	
取締役(社外取締役を除く)	190	156	20	8
監査役(社外監査役を除く)	12	12	-	1
社外役員	12	12	-	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、職責に相応していること、優秀な人材が確保できること、社会的に妥当な水準であることを基本として、取締役に付きましては取締役会が、監査役に付きましては監査役会がそれぞれ決定いたします。

なお、取締役、監査役の報酬総額の上限はそれぞれ、株主総会において決議された金額となります。

取締役の報酬

取締役の報酬は、固定報酬部分と業績連動部分とで構成し、固定部分は、役位、常勤・非常勤の別に、一定レンジ内で決定し、業績連動部分は会社業績ならびに本人業績を鑑み固定部分に対する一定比率で決定いたします。

監査役の報酬

監査役報酬は、固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に、一定レンジ内で決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,057百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	905,800	922	提携関係の維持・発展のため
日産自動車(株)	307,808	246	取引関係の維持・発展のため
(株)ヨロズ	170,000	217	協力関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	107,800	127	取引関係の維持・発展のため
(株)横浜銀行	220,003	100	取引関係の維持・発展のため
プレス工業(株)	317,000	73	協力関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	145,500	70	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	61	取引関係の維持・発展のため
(株)ユーシン	69,000	51	協力関係の維持・強化のため
横浜冷凍(株)	65,000	43	協力関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	467	756	13	347	619

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

日下 靖規 (有限責任監査法人トーマツ)

北川雄基郎 (有限責任監査法人トーマツ)

奥津 佳樹 (有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	3	62	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	69	3	62	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査法人等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成した財務諸表等の信頼性や適正性について、利害関係者や投資家等への社会的責任として、独立した立場での法定監査を監査法人等に委託しております。その保証業務対価としての監査報酬は、社会的な水準及び監査時間等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての最新情報を把握することにより、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505	2,626
受取手形及び売掛金	11,183	15,554
製品	426	439
仕掛品	3,309	3,299
原材料及び貯蔵品	2,135	2,114
繰延税金資産	744	657
その他	1,821	1,857
貸倒引当金	53	5
流動資産合計	21,072	26,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,290	26,863
減価償却累計額	12,259	13,317
減損損失累計額	-	81
建物及び構築物(純額)	14,030 ¹	13,464 ¹
機械装置及び運搬具	37,018	38,579
減価償却累計額	25,464	28,625
減損損失累計額	-	22
機械装置及び運搬具(純額)	11,554	9,931
工具、器具及び備品	18,718	22,116
減価償却累計額	13,597	17,194
減損損失累計額	-	0
工具、器具及び備品(純額)	5,121	4,922
土地	5,635 ¹	5,647 ¹
建設仮勘定	2,517	2,402
有形固定資産合計	38,858	36,368
無形固定資産		
ソフトウェア	2,458	1,906
その他	77	54
無形固定資産合計	2,536	1,960
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921 ²	3,954 ²
長期貸付金	193	175
繰延税金資産	298	425
その他	630	736
貸倒引当金	7	161
投資その他の資産合計	4,036	5,130
固定資産合計	45,431	43,459
資産合計	66,503	70,003

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,536	12,152
短期借入金	1, 3 16,974	1, 3 12,600
リース債務	1,991	2,454
未払金	2,095	1,289
未払法人税等	349	1,039
賞与引当金	557	737
その他	3,169	4,121
流動負債合計	34,675	34,395
固定負債		
長期借入金	1 11,933	1 12,588
リース債務	1,095	943
繰延税金負債	1,163	1,775
退職給付引当金	2,167	2,108
役員退職慰労引当金	13	-
その他	236	197
固定負債合計	16,610	17,613
負債合計	51,285	52,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,156	5,156
利益剰余金	7,707	8,814
自己株式	492	481
株主資本合計	18,192	19,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	1,022
為替換算調整勘定	5,314	4,948
評価・換算差額等合計	4,993	3,926
少数株主持分	2,019	2,610
純資産合計	15,218	17,994
負債純資産合計	66,503	70,003

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	122,452	101,027
売上原価	2 108,948	2 88,962
売上総利益	13,503	12,064
販売費及び一般管理費	1, 2 11,566	1, 2 8,819
営業利益	1,936	3,245
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	59	41
補助金収入	76	101
為替差益	-	98
雑収入	199	209
営業外収益合計	372	485
営業外費用		
支払利息	484	518
為替差損	963	-
雑支出	54	60
営業外費用合計	1,502	578
経常利益	806	3,152
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 1
投資有価証券売却益	-	513
役員退職慰労引当金戻入額	14	-
受取補償金	4 47	-
その他	23	43
特別利益合計	104	559
特別損失		
固定資産除却損	5 78	5 22
投資有価証券評価損	842	39
減損損失	6 11	6 138
事業構造改善費用	-	7 316
その他	24	1
特別損失合計	957	517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46	3,194
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,624
法人税等還付税額	-	368
過年度法人税等	12	9
法人税等調整額	1,296	151
法人税等合計	2,812	1,416
少数株主利益	685	500
当期純利益又は当期純損失()	3,543	1,277

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
前期末残高	5,155	5,156
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,156	5,156
利益剰余金		
前期末残高	11,657	7,707
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	65	-
当期変動額		
剰余金の配当	341	170
当期純利益又は当期純損失()	3,543	1,277
当期変動額合計	3,885	1,106
当期末残高	7,707	8,814
自己株式		
前期末残高	504	492
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	12
当期変動額合計	11	11
当期末残高	492	481
株主資本合計		
前期末残高	22,129	18,192
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	65	-
当期変動額		
剰余金の配当	341	170
当期純利益又は当期純損失()	3,543	1,277
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	13	12
当期変動額合計	3,872	1,118
当期末残高	18,192	19,310

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,026	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705	701
当期変動額合計	705	701
当期末残高	320	1,022
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,139	5,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,175	365
当期変動額合計	3,175	365
当期末残高	5,314	4,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,112	4,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,880	1,066
当期変動額合計	3,880	1,066
当期末残高	4,993	3,926
少数株主持分		
前期末残高	2,729	2,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	590
当期変動額合計	709	590
当期末残高	2,019	2,610
純資産合計		
前期末残高	23,745	15,218
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	65	-
当期変動額		
剰余金の配当	341	170
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,543	1,277
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	13	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,589	1,657
当期変動額合計	8,462	2,775
当期末残高	15,218	17,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46	3,194
減価償却費	6,918	8,225
減損損失	11	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	104
賞与引当金の増減額(は減少)	464	196
退職給付引当金の増減額(は減少)	351	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56	7
受取利息及び受取配当金	95	75
受取補償金	47	-
支払利息	484	518
固定資産売却損益(は益)	18	1
持分法による投資損益(は益)	0	30
固定資産除却損	78	22
投資有価証券売却損益(は益)	-	513
売上債権の増減額(は増加)	7,993	4,219
たな卸資産の増減額(は増加)	329	253
仕入債務の増減額(は減少)	7,553	2,175
未払金の増減額(は減少)	189	812
その他	841	2,326
小計	6,190	11,434
利息及び配当金の受取額	107	75
利息の支払額	468	531
補償金の受取額	47	-
法人税等の支払額	1,780	984
法人税等の還付額	268	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,364	10,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,187	4,503
有形固定資産の売却による収入	3,267	2,367
無形固定資産の取得による支出	1,119	386
投資有価証券の取得による支出	228	6
投資有価証券の売却による収入	-	678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	338
貸付けによる支出	199	91
貸付金の回収による収入	201	124
その他	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,272	2,154

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,920	8,267
長期借入れによる収入	1,000	7,103
長期借入金の返済による支出	1,950	2,864
リース債務の返済による支出	1,173	2,706
自己株式の売却による収入	13	12
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	341	170
少数株主への配当金の支払額	-	380
その他	388	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,078	7,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	387	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,893	1,505
現金及び現金同等物の期末残高	1,505	2,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ㈱ケーピーケイと㈱三国製作所は、平成21年4月に合併し、社名を群馬河西㈱に変更しております。 九州河西㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、またPT. Oriental Manufacturing Indonesiaは当連結会計年度において新たに出資して子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 広州艾司克自動車内飾(有)は当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、M-TEK INC.の決算日は2月末日でありましたが、当該決算日を12月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成20年3月1日から平成20年12月31日までの10ヶ月間を連結しております。</p> <p>また、カサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西自動車内飾(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、M-TEK INC.、カサイメヒカーナ、R-TEK Ltd.、広州河西自動車内飾(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT.Oriental Manufacturingの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>評価方法 製品・仕掛品 先入先出法 うち購入製品 移動平均法 うち金型仕掛品等 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>在外子会社 評価基準 低価法 評価方法 主として先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は主として定率法。 親会社の工具器具備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外子会社は主として定額法。 ただし、M-TEK INC.は一部定率法(the double declining method)。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 757 877 855"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 ~ 12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ 2 億84百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	4 ~ 12年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3 ~ 50年							
機械装置及び運搬具	4 ~ 12年							
工具、器具及び備品	2 ~ 20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社3社は、役員の退職金の支払いに備え、会社内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結子会社3社は、役員等の報酬制度改正の一環として、平成21年6月の取締役会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該期間に対応する役員退職金を退任時に支給することが承認されております。 これに伴い、当該取締役会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額(10百万円)については、固定負債「その他」に振り替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部が行っております。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。</p> <p>また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。</p> <p>また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が66百万円減少し、経常利益が2億77百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、工具、器具及び備品が30億51百万円、無形固定資産が7百万円それぞれ多く計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外子会社の財務諸表項目の換算)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、四半期報告制度の導入を受け、為替相場による四半期毎の連結収益及び費用の額と、連結会計年度の収益及び費用の額の乖離を少なくすることにより、各四半期並びに連結会計年度における企業状況をより実状に即して表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高が103億84百万円、営業利益が8億50百万円、経常利益が6億58百万円増加し、税金等調整前当期純損失が6億54百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(重要な収益及び費用の計上基準)</p> <p>個別受注金型の製造に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりました。</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、当連結会計年度以降に着手した金型については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められなかったことから、引き続き工事完成基準を適用しております。このため損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5億34百万円、38億84百万円、26億88百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度15百万円)、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(前連結会計年度3百万円)及び特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「過年度法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」(前連結会計年度 18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 430百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337百万円</td> </tr> </table>	建物	799百万円	土地	880百万円	合計	1,680百万円	建物	151百万円	土地	125百万円	合計	276百万円	短期借入金	320百万円	長期借入金	1,016百万円	合計	1,337百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,629百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276百万円</td> </tr> </table>	建物	749百万円	土地	880百万円	合計	1,629百万円	建物	138百万円	土地	125百万円	合計	263百万円	短期借入金	301百万円	長期借入金	974百万円	合計	1,276百万円
建物	799百万円																																				
土地	880百万円																																				
合計	1,680百万円																																				
建物	151百万円																																				
土地	125百万円																																				
合計	276百万円																																				
短期借入金	320百万円																																				
長期借入金	1,016百万円																																				
合計	1,337百万円																																				
建物	749百万円																																				
土地	880百万円																																				
合計	1,629百万円																																				
建物	138百万円																																				
土地	125百万円																																				
合計	263百万円																																				
短期借入金	301百万円																																				
長期借入金	974百万円																																				
合計	1,276百万円																																				
<p>2 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>939百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	830百万円	投資有価証券(出資金)	108百万円	合計	939百万円	<p>2 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	856百万円	投資有価証券(出資金)	188百万円	合計	1,045百万円																								
投資有価証券(株式)	830百万円																																				
投資有価証券(出資金)	108百万円																																				
合計	939百万円																																				
投資有価証券(株式)	856百万円																																				
投資有価証券(出資金)	188百万円																																				
合計	1,045百万円																																				
<p>3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>5,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	14,500百万円	差引	5,200百万円	<p>3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,050百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>13,650百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	6,050百万円	差引	13,650百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																				
借入実行残高	14,500百万円																																				
差引	5,200百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																				
借入実行残高	6,050百万円																																				
差引	13,650百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">4,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">655百万円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は、主として親会社の生産設備等売却益 3百万円及び子会社(株)エーピーエムの生産設備等売却益 7百万円であります。</p> <p>4 受取補償金は取引先が一部の製品事業から撤退したことによる当社で発生した費用に対する補償金であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置42百万円、建物及び構築物22百万円、工具、器具及び備品 6百万円、ソフトウェア 6百万円によるものであります。</p> <p>6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 いすみ市</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>千葉県いすみ市の土地については、売却計画に基づき、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	運賃及び発送諸費	2,010百万円	給料	4,024百万円	減価償却費	209百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付費用	240百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	千葉県 いすみ市	11百万円	計			11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及び発送諸費</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">567百万円</p> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は、主として子会社M-TEK INC.の生産設備等売却益 1百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、機械及び装置 8百万円、建物及び構築物 3百万円、工具、器具及び備品 3百万円、ソフトウェア 6百万円によるものであります。</p> <p>6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 東近江市</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>滋賀県 東近江市</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>機械装置</td> <td>神奈川県 寒川町</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>神奈川県 寒川町</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>滋賀県東近江市の土地及び建物は、事業収益計画に基づき検討した結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>神奈川県寒川町の機械装置と工具、器具及び備品については、遊休状態で将来の用途が定まっていないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産のうち重要性のある資産は不動産鑑定評価額を基準とした価額、またその他の資産は処分見込額に基づき算定しております。</p> <p>7 特別損失に計上いたしました「事業構造改善費用」は会社分割に伴い、転籍者に対し支払った一時金等であります。</p>	運賃及び発送諸費	1,805百万円	給料	2,473百万円	減価償却費	453百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	退職給付費用	328百万円	用途	種類	場所	減損損失	工場	土地	滋賀県 東近江市	35百万円	建物	滋賀県 東近江市	81百万円	遊休	機械装置	神奈川県 寒川町	22百万円	工具、器具及び備品	神奈川県 寒川町	0百万円	計			138百万円
運賃及び発送諸費	2,010百万円																																																						
給料	4,024百万円																																																						
減価償却費	209百万円																																																						
賞与引当金繰入額	60百万円																																																						
退職給付費用	240百万円																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																				
遊休	土地	千葉県 いすみ市	11百万円																																																				
計			11百万円																																																				
運賃及び発送諸費	1,805百万円																																																						
給料	2,473百万円																																																						
減価償却費	453百万円																																																						
賞与引当金繰入額	61百万円																																																						
退職給付費用	328百万円																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																				
工場	土地	滋賀県 東近江市	35百万円																																																				
	建物	滋賀県 東近江市	81百万円																																																				
遊休	機械装置	神奈川県 寒川町	22百万円																																																				
	工具、器具及び備品	神奈川県 寒川町	0百万円																																																				
計			138百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,409	2,993	56,334	1,537,068

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付及び単元未満株式の買増し請求による売渡しであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	341	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,537,068	2,923	54,000	1,485,991

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	228	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,505	現金及び現金同等物	1,505	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,626	現金及び現金同等物	2,626
現金及び預金勘定	1,505								
現金及び現金同等物	1,505								
現金及び預金勘定	2,626								
現金及び現金同等物	2,626								
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,087百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,916百万円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141</td> <td>61</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,826</td> <td>3,167</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>245</td> <td>158</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,212</td> <td>3,387</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,773百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、自動車内装部品事業におけるコンピュータソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	合計 (百万円)	機械装置及び運搬具	141	61	80	工具、器具及び備品	4,826	3,167	1,659	ソフトウェア	245	158	86	合計	5,212	3,387	1,825	1年内	1,766百万円	1年超	120百万円	合計	1,886百万円	支払リース料	2,773百万円	減価償却費相当額	2,778百万円	支払利息相当額	100百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>147</td> <td>83</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>181</td> <td>118</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100</td> <td>76</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td>278</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	合計 (百万円)	機械装置及び運搬具	147	83	64	工具、器具及び備品	181	118	62	ソフトウェア	100	76	23	合計	429	278	150	1年内	93百万円	1年超	63百万円	合計	156百万円	支払リース料	1,342百万円	減価償却費相当額	1,269百万円	支払利息相当額	28百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	141	61	80																																																														
工具、器具及び備品	4,826	3,167	1,659																																																														
ソフトウェア	245	158	86																																																														
合計	5,212	3,387	1,825																																																														
1年内	1,766百万円																																																																
1年超	120百万円																																																																
合計	1,886百万円																																																																
支払リース料	2,773百万円																																																																
減価償却費相当額	2,778百万円																																																																
支払利息相当額	100百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	147	83	64																																																														
工具、器具及び備品	181	118	62																																																														
ソフトウェア	100	76	23																																																														
合計	429	278	150																																																														
1年内	93百万円																																																																
1年超	63百万円																																																																
合計	156百万円																																																																
支払リース料	1,342百万円																																																																
減価償却費相当額	1,269百万円																																																																
支払利息相当額	28百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 121百万円	1年内 620百万円
1年超 51百万円	1年超 312百万円
合計 172百万円	合計 933百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,626	2,626	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,554	15,554	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,814	2,814	-
資産計	20,995	20,995	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,152	12,152	-
(2) 短期借入金	6,724	6,724	-
(3) 短期リース債務	2,454	2,454	-
(4) 未払金	1,289	1,289	-
(5) 未払金法人税等	1,039	1,039	-
(6) 長期借入金	18,464	18,698	233
(7) 長期リース債務	943	943	-
負債計	43,068	43,302	233
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務、(4) 未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定長期借入金については、長期借入金に含めております。

(7) 長期リース債務

これらは原則として2年以内の契約であり、現況の利率が新規にリース取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,140

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,626
受取手形及び売掛金	15,554
合計	18,180

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	618	1,127	508
小計	618	1,127	508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	736	720	15
小計	736	720	15
合計	1,354	1,848	493

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 8 億42百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	134
合計	134

(注) 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価の30%以上下落した場合は減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得価額と比べ50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,751	1,130	1,620
	小計	2,751	1,130	1,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63	66	3
	小計	63	66	3
合計		2,814	1,197	1,617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	678	513	-
合計	678	513	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について39百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得価額の30%以上下落した場合は減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該有価証券の発行会社の悪化により、実質価額が取得価額と比べ50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、外貨建債権債務について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため為替予約取引を利用しております。

また、当社は、金融資産、負債に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、繰延ヘッジを採用しており、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,827百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">185,379百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,552百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 0.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,314百万円及び別途積立金等7,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19～20年元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,208百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,752百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,455百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,503百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 総合型厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	165,827百万円	年金財政上の給付債務の額	185,379百万円	差引額	19,552百万円	イ 退職給付債務	11,208百万円	ロ 年金資産	6,752百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,455百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,215百万円	ホ 未認識過去勤務債務	3,503百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,167百万円	イ 勤務費用	467百万円	ロ 利息費用	230百万円	ハ 期待運用収益	174百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	595百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	205百万円	ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	5百万円	ト 総合型厚生年金基金への掛金	49百万円	チ 割増退職金	5百万円	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	975百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">130,424百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">187,818百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">57,393百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 0.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,511百万円及び別途積立金等3,288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19～20年元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,796百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 総合型厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	130,424百万円	年金財政上の給付債務の額	187,818百万円	差引額	57,393百万円	イ 退職給付債務	10,796百万円	ロ 年金資産	7,756百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,040百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,098百万円	ホ 未認識過去勤務債務	1,166百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,108百万円	イ 勤務費用	457百万円	ロ 利息費用	223百万円	ハ 期待運用収益	132百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	841百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	205百万円	ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	12百万円	ト 総合型厚生年金基金への掛金	57百万円	チ 割増退職金	3百万円	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,255百万円
年金資産の額	165,827百万円																																																																								
年金財政上の給付債務の額	185,379百万円																																																																								
差引額	19,552百万円																																																																								
イ 退職給付債務	11,208百万円																																																																								
ロ 年金資産	6,752百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,455百万円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,215百万円																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	3,503百万円																																																																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,167百万円																																																																								
イ 勤務費用	467百万円																																																																								
ロ 利息費用	230百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	174百万円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	595百万円																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	205百万円																																																																								
ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	5百万円																																																																								
ト 総合型厚生年金基金への掛金	49百万円																																																																								
チ 割増退職金	5百万円																																																																								
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	975百万円																																																																								
年金資産の額	130,424百万円																																																																								
年金財政上の給付債務の額	187,818百万円																																																																								
差引額	57,393百万円																																																																								
イ 退職給付債務	10,796百万円																																																																								
ロ 年金資産	7,756百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,040百万円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	2,098百万円																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	1,166百万円																																																																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,108百万円																																																																								
イ 勤務費用	457百万円																																																																								
ロ 利息費用	223百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	132百万円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	841百万円																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	205百万円																																																																								
ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	12百万円																																																																								
ト 総合型厚生年金基金への掛金	57百万円																																																																								
チ 割増退職金	3百万円																																																																								
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,255百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 確定拠出型の制度を採用している会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「へ 中小企業退職金共済制度への掛金」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>割引率 2.0%～1.5%</p> <p>期待運用収益 2.0%～0.75%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10～1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	<p>同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	流動資産 (繰延税金資産)		流動資産 (繰延税金資産)
	賞与引当金 218		賞与引当金 299
	繰越欠損金 309		繰越欠損金 23
	その他 626		その他 885
	繰延税金資産小計 1,154		繰延税金資産小計 1,208
	評価性引当額 409		評価性引当額 550
	繰延税金資産合計 744		繰延税金資産合計 657
	固定資産 (繰延税金資産)		固定資産 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 881		退職給付引当金 856
	投資有価証券等評価損 124		投資有価証券等評価損 140
	役員退職金引当金 66		役員退職金引当金 55
	固定資産評価損 261		固定資産評価損 258
	繰越欠損金 1,174		繰越欠損金 767
	その他 379		その他 732
	繰延税金資産小計 2,888		繰延税金資産小計 2,810
	評価性引当額 2,543		評価性引当額 2,384
	繰延税金資産合計 344		繰延税金資産合計 425
	(繰延税金負債)		固定負債 (繰延税金負債)
	その他 46		その他有価証券評価差額金 567
	繰延税金負債合計 46		減価償却費 538
	繰延税金資産の純額 298		その他 669
	固定負債 (繰延税金負債) 1,163		繰延税金負債合計 1,775
	その他有価証券評価差額金 144		
	減価償却費 374		
	その他 644		
	繰延税金負債合計 1,163		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.6		法定実効税率 40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等損金不算入 71.2		交際費等損金不算入 0.4
	受取配当金等益金不算入 21.7		受取配当金等益金不算入 13.9
	住民税均等割 41.6		住民税均等割 0.6
	評価性引当額純増減 4,493.3		評価性引当額純増減 0.9
	その他 1,566.6		在外子会社税率差異影響額 13.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6,110.4		在外子会社からの受取配当金消去 22.8
			その他 7.8
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 35 当社監査役 3 子会社取締役 4 外部コンサルタント 2	当社取締役 4 当社執行役員 11 当社従業員 24 当社監査役 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 2,585,000	普通株式 989,000
付与日	平成14年11月21日	平成17年9月26日
権利確定条件	付与日(平成14年11月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続勤務していること。	付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	定められていない	同左
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	625,000	989,000
権利確定	-	-
権利行使	56,000	-
失効	-	-
未行使残	569,000	989,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	233	450
権利行使時平均単価(円)	251	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 35 当社監査役 3 子会社取締役 4 外部コンサルタント 2	当社取締役 4 当社執行役員 11 当社従業員 24 当社監査役 1
株式の種類別のストック ・オプションの数(株)	普通株式 2,585,000	普通株式 989,000
付与日	平成14年11月21日	平成17年9月26日
権利確定条件	付与日(平成14年11月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続勤務していること。	付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	定められていない	同左
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	569,000	989,000
権利確定	-	-
権利行使	54,000	-
失効	515,000	-
未行使残	-	989,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	233	450
権利行使時平均単価(円)	240	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における全セグメントの売上高の合計、営業損益の絶対値及び資産の金額の合計額に占める「自動車内装部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,208	43,392	15,251	6,599	122,452	-	122,452
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560	-	-	396	2,956	(2,956)	-
計	59,769	43,392	15,251	6,995	125,408	(2,956)	122,452
営業費用	63,016	41,187	13,829	5,288	123,322	(2,807)	120,515
営業利益又は営業損失 ()	3,247	2,204	1,421	1,707	2,086	(149)	1,936
資産	44,364	15,761	3,312	4,173	67,611	(1,107)	66,503

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
- (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。
- (4) 「アジア」の区分に属する主な国又は地域は、中国であります。

2 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失が49百万円増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「欧州」の営業利益が47百万円、「アジア」の営業利益が19百万円それぞれ減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の資産が30億59百万円増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「北米」の売上高が49億95百万円、営業利益が

2億39百万円、「欧州」の売上高が47億2百万円、営業利益が4億38百万円、「アジア」の売上高が6億86百万円、営業利益が1億72百万円、それぞれ増加しております。

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失が2億84百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,041	33,425	7,018	6,542	101,027	-	101,027
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,988	-	0	261	3,250	(3,250)	-
計	57,029	33,425	7,019	6,804	104,278	(3,250)	101,027
営業費用	56,176	32,505	6,704	5,321	100,707	(2,926)	97,781
営業利益	853	919	314	1,482	3,570	(324)	3,245
資産	45,916	16,898	3,977	6,265	73,058	(3,055)	70,003

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。

(3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。

(4) 「アジア」の区分に属する主な国又は地域は、中国であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	43,392	15,281	6,793	65,467
連結売上高（百万円）				122,452
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.4	12.5	5.6	53.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。

(3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。

(4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は、中国であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「北米」の売上高が49億95百万円、「欧州」の売上高が47億2百万円、「その他の地域」の売上高が6億86百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	33,425	7,032	6,949	47,407
連結売上高（百万円）				101,027

連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	7.0	6.8	46.9
----------------------	------	-----	-----	------

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 - (2) 「北米」の区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
 - (3) 「欧州」の区分に属する主な国又は地域は、英国であります。
 - (4) 「その他の地域」の区分に属する主な国又は地域は中国であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社による関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品専門商社	直接 0.0 (直接14.3)	当社材料の主要仕入先	材料の購入	4,913	買掛金	1,219

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品専門商社	直接 0.0 (直接14.3)	連結子会社材料の主要仕入先	材料の購入	3	買掛金	

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品専門商社	直接 0.0 (直接14.2)	当社材料の主要仕入先	材料の購入	4,146	買掛金	1,394

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	347円56銭	1株当たり純資産額	404円57銭
1株当たり当期純損失	93円35銭	1株当たり当期純利益	33円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,218	17,994
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,198	15,383
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	2,019	2,610
普通株式の発行済株式数(株)	39,511,728	39,511,728
普通株式の自己株式数(株)	1,537,068	1,485,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,974,660	38,025,737

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,543	1,277
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,543	1,277
普通株式の期中平均株式数(株)	37,963,635	38,014,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数569個) 平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数989個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数989個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,639	6,724	0.99%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,335	5,876	1.36%	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,991	2,454	2.32%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,933	12,588	1.90%	平成23年1月31日～平成27年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,095	943	1.13%	平成23年4月20日～平成27年2月20日
合計	31,995	28,587	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,269	1,956	1,646	707	8
リース債務	907	23	9	2	-
合計	9,177	1,980	1,655	710	8

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	20,020	24,259	26,934	29,813
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失() (百万円)	1,669	799	1,910	2,155
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	1,579	507	1,119	1,230
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	41.58	13.34	29.43	32.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290	90
受取手形	8	163
売掛金	2 8,191	2 11,427
製品	127	75
仕掛品	2,080	2,165
原材料及び貯蔵品	190	157
前払費用	213	200
従業員に対する短期貸付金	84	70
関係会社短期貸付金	1,778	2,003
未収入金	2 2,365	2 3,135
立替金	449	295
その他	151	2
流動資産合計	15,932	19,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,945	6,346
減価償却累計額	5,229	4,223
建物（純額）	1 2,715	1 2,123
構築物	1,303	1,213
減価償却累計額	1,063	1,014
構築物（純額）	240	198
機械及び装置	10,081	7,519
減価償却累計額	7,635	6,085
減損損失累計額	-	22
機械及び装置（純額）	2,445	1,412
車両運搬具	58	38
減価償却累計額	56	37
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	7,921	10,411
減価償却累計額	3,952	6,305
減損損失累計額	-	0
工具、器具及び備品（純額）	3,968	4,105
土地	1 1,708	1 1,174
建設仮勘定	2,108	1,774
有形固定資産合計	13,189	10,789
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	2,439	1,890
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,493	1,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,982	2,909
関係会社株式	14,476	15,684

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社出資金	689	689
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	180	152
関係会社長期貸付金	5,368	4,608
その他	161	298
貸倒引当金	4	157
投資その他の資産合計	22,854	24,185
固定資産合計	38,537	36,920
資産合計	54,470	56,708
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	8
買掛金	2 7,934	2 11,835
短期借入金	3 14,644	3 6,884
1年内返済予定の長期借入金	1 939	5,142
リース債務	1,977	2,416
未払金	1,661	858
未払法人税等	24	56
未払消費税等	19	324
未払費用	1,617	1,763
前受金	12	385
預り金	44	49
賞与引当金	327	399
設備関係支払手形	1	-
その他	0	32
流動負債合計	29,236	30,157
固定負債		
長期借入金	1 10,800	1 10,697
リース債務	1,083	934
退職給付引当金	1,982	1,815
繰延税金負債	144	567
長期未払金	194	165
その他	0	0
固定負債合計	14,205	14,181
負債合計	43,441	44,338

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,700	3,701
資本剰余金合計	5,156	5,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,101	-
繰越利益剰余金	2,905	823
利益剰余金合計	195	823
自己株式	492	481
株主資本合計	10,679	11,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	1,049
評価・換算差額等合計	348	1,049
純資産合計	11,028	12,369
負債純資産合計	54,470	56,708

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 58,877	1 56,914
売上原価	56,985	53,244
製品期首たな卸高	2 127	2 127
当期製品製造原価	5 25,412	5 23,421
当期製品仕入高	4 31,573	4 29,771
合計	57,112	53,319
製品期末たな卸高	3 127	3 75
売上総利益	1,892	3,670
販売費及び一般管理費	5, 6 4,686	5, 6 4,349
営業損失()	2,794	679
営業外収益		
受取利息	120	127
受取配当金	7 1,860	7 1,838
受取賃貸料	8 17	8 17
雑収入	80	58
営業外収益合計	2,078	2,041
営業外費用		
支払利息	346	441
為替差損	48	18
雑支出	50	44
営業外費用合計	446	504
経常利益又は経常損失()	1,161	856
特別利益		
固定資産売却益	9 3	9 3
投資有価証券売却益	-	513
受取補償金	10 47	-
特別利益合計	50	517
特別損失		
固定資産除却損	11 19	11 18
減損損失	12 11	12 22
投資有価証券評価損	842	39
事業構造改善費用	-	13 316
その他	8	0
特別損失合計	882	397
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,993	977
法人税、住民税及び事業税	82	178
過年度法人税等	2	-
法人税等調整額	1,550	-
法人税等合計	1,635	178
当期純利益又は当期純損失()	3,629	798

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,031	40.5	8,422	36.2
労務費		5,538	22.4	6,607	28.4
経費		9,170	37.1	8,212	35.3
当期総製造費用		24,740	100.0	23,242	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,630		804	
合計		26,370		24,046	
仕掛品期末たな卸高	2	804		612	
他勘定振替高	3	154		12	
当期製品製造原価		25,412		23,421	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	608	55
減価償却費	2,405	4,397

2 金型仕掛品はすべて外注委託しており、上記製造原価明細には含めておりません。

前事業年度 1,276百万円 当事業年度 1,552百万円

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製造勘定他振替高	128	12
ソフトウェア振替高	25	-

(原価計算の方法)

当社は、工程別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末に調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,455	1,455
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
前期末残高	3,700	3,700
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,700	3,701
資本剰余金合計		
前期末残高	5,155	5,156
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,156	5,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,751	3,101
当期変動額		
別途積立金の積立	350	-
別途積立金の取崩	-	3,101
当期変動額合計	350	3,101
当期末残高	3,101	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,415	2,905
当期変動額		
剰余金の配当	341	170
別途積立金の積立	350	-
別途積立金の取崩	-	3,101
当期純利益又は当期純損失()	3,629	798
当期変動額合計	4,320	3,729
当期末残高	2,905	823
利益剰余金合計		
前期末残高	4,166	195
当期変動額		
剰余金の配当	341	170
当期純利益又は当期純損失()	3,629	798
当期変動額合計	3,970	628
当期末残高	195	823

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	504	492
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	12
当期変動額合計	11	11
当期末残高	492	481
株主資本合計		
前期末残高	14,638	10,679
当期変動額		
剰余金の配当	341	170
当期純利益又は当期純損失()	3,629	798
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	13	12
当期変動額合計	3,958	639
当期末残高	10,679	11,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,034	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686	700
当期変動額合計	686	700
当期末残高	348	1,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,034	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686	700
当期変動額合計	686	700
当期末残高	348	1,049
純資産合計		
前期末残高	15,673	11,028
当期変動額		
剰余金の配当	341	170
当期純利益又は当期純損失()	3,629	798
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	13	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686	700
当期変動額合計	4,644	1,340
当期末残高	11,028	12,369

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準 原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>評価方法 製品・仕掛品 先入先出法 うち購入製品 移動平均法 うち金型仕掛品等 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ39百万円増加しております。</p>	<p>評価基準 同左</p> <p>評価方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td> うち 工具</td><td>定額法</td></tr> <tr><td> 器具及び備品</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前純損失がそれぞれ1億31百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	定率法	構築物	定率法	機械及び装置	定率法	車両及び運搬具	定率法	工具、器具及び備品		うち 工具	定額法	器具及び備品	定率法	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
建物	定率法																					
構築物	定率法																					
機械及び装置	定率法																					
車両及び運搬具	定率法																					
工具、器具及び備品																						
うち 工具	定額法																					
器具及び備品	定率法																					
建物及び構築物	3～50年																					
機械装置及び車両運搬具	4～12年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部が行っております。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。 なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。</p> <p>(7) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。 また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。</p>	<p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(7) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、工具、器具及び備品が30億40百万円多く計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(重要な収益及び費用の計上基準) 個別受注金型の製造に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりました。 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、当事業年度以降に着手した金型については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められなかったことから、引き続き工事完成基準を適用しております。このため損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1億86百万円、3百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 下記資産により工場財団を組成し、長期借入金279百万円(うち1年内返済予定額79百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276百万円</td> </tr> </table>	建物	151百万円	土地	125百万円	合計	276百万円	<p>1 下記資産により工場財団を組成し、長期借入金200百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table>	建物	138百万円	土地	125百万円	合計	263百万円																				
建物	151百万円																																
土地	125百万円																																
合計	276百万円																																
建物	138百万円																																
土地	125百万円																																
合計	263百万円																																
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> </table>	売掛金	443百万円	未収入金	1,536百万円	買掛金	1,491百万円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,395百万円</td> </tr> </table>	売掛金	964百万円	未収入金	2,023百万円	買掛金	3,395百万円																				
売掛金	443百万円																																
未収入金	1,536百万円																																
買掛金	1,491百万円																																
売掛金	964百万円																																
未収入金	2,023百万円																																
買掛金	3,395百万円																																
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	14,500百万円	差引	5,200百万円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,650百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	6,050百万円	差引	13,650百万円																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																
借入実行残高	14,500百万円																																
差引	5,200百万円																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																
借入実行残高	6,050百万円																																
差引	13,650百万円																																
<p>4 偶発債務 (1) 債務保証 (借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">河西テック(株)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>M-TEK INC. (9,000千ドル)</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>R-TEK Ltd. (350千ポンド)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>カサイメヒカーナ (1,000千ドル)</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831百万円</td> </tr> </table>	河西テック(株)	800百万円	M-TEK INC. (9,000千ドル)	884百万円	R-TEK Ltd. (350千ポンド)	49百万円	カサイメヒカーナ (1,000千ドル)	98百万円	計	1,831百万円	<p>4 偶発債務 (1) 債務保証 (借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">河西テック(株)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>三重河西(株)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>M-TEK INC. (10,150千ドル)</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>Kasai Teck See Co.,Ltd. (200,000千パーツ)</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.Oriental Manufacturing Indonesia (620千ドル)</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>Manufacturing Indonesia (235百万円)</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R-TEK Ltd. (350千ポンド)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820百万円</td> </tr> </table>	河西テック(株)	700百万円	三重河西(株)	260百万円	M-TEK INC. (10,150千ドル)	944百万円	Kasai Teck See Co.,Ltd. (200,000千パーツ)	574百万円	PT.Oriental Manufacturing Indonesia (620千ドル)	292百万円	Manufacturing Indonesia (235百万円)	円	小計	2,771百万円	(その他)		R-TEK Ltd. (350千ポンド)	49百万円	小計	49百万円	計	2,820百万円
河西テック(株)	800百万円																																
M-TEK INC. (9,000千ドル)	884百万円																																
R-TEK Ltd. (350千ポンド)	49百万円																																
カサイメヒカーナ (1,000千ドル)	98百万円																																
計	1,831百万円																																
河西テック(株)	700百万円																																
三重河西(株)	260百万円																																
M-TEK INC. (10,150千ドル)	944百万円																																
Kasai Teck See Co.,Ltd. (200,000千パーツ)	574百万円																																
PT.Oriental Manufacturing Indonesia (620千ドル)	292百万円																																
Manufacturing Indonesia (235百万円)	円																																
小計	2,771百万円																																
(その他)																																	
R-TEK Ltd. (350千ポンド)	49百万円																																
小計	49百万円																																
計	2,820百万円																																
<p>(2) 保証予約 (未払リース料)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M-TEK INC. (4,593千ドル)</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	M-TEK INC. (4,593千ドル)	451百万円	<p>(2) 保証予約 (未払リース料)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M-TEK INC. (4,232千ドル)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	M-TEK INC. (4,232千ドル)	393百万円																												
M-TEK INC. (4,593千ドル)	451百万円																																
M-TEK INC. (4,232千ドル)	393百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 売上高には関係会社に対する売上高2,581百万円を含んでおります。	1 売上高には関係会社に対する売上高3,294百万円を含んでおります。
2 製品期首たな卸高には購入製品59百万円を含んでおります。	2 製品期首たな卸高には購入製品52百万円を含んでおります。
3 製品期末たな卸高には購入製品52百万円を含んでおります。	3 製品期末たな卸高には購入製品40百万円を含んでおります。
4 当期製品仕入高には関係会社からの仕入高24,325百万円を含んでおります。	4 当期製品購入高には関係会社からの購入高26,363百万円を含んでおります。
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 655百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 567百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
6 販売費及び一般管理費中販売費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。	6 販売費及び一般管理費中販売費に属する費用のおおよその割合は13%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運賃及び発送諸費 432百万円	運賃及び発送諸費 380百万円
役員報酬 201百万円	役員報酬 181百万円
給料 1,380百万円	給料 1,214百万円
賞与 435百万円	賞与 200百万円
賞与引当金繰入額 46百万円	賞与引当金繰入額 54百万円
退職給付費用 220百万円	退職給付費用 279百万円
福利厚生費 442百万円	福利厚生費 339百万円
旅費交通費 226百万円	旅費交通費 120百万円
支払手数料 400百万円	支払手数料 349百万円
減価償却費 64百万円	減価償却費 316百万円
7 受取配当金には関係会社からの配当金1,802百万円を含んでおります。	7 受取配当金には関係会社からの配当金1,797百万円を含んでおります。
8 受取賃貸料には、関係会社からの収入17百万円を含んでおります。	8 受取賃貸料には、関係会社からの収入16百万円を含んでおります。
9 固定資産売却益の主なもの、生産設備等の売却益3百万円であります。	9 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置1百万円、工具器具及備品1百万円であります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																			
<p>10 受取補償金は取引先が一部の製品事業から撤退したことによる当社で発生した費用に対する補償金であります。</p> <p>11 固定資産除却損の主なものは、建物2百万円、機械及び装置4百万円、工具器具及び備品4百万円、ソフトウェア6百万円であります。</p> <p>12 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県 いすみ市</td> <td style="text-align: center;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業所等を基準にした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>千葉県いすみ市の土地については、売却計画に基づき、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	千葉県 いすみ市	11百万円	<p>11 固定資産除却損の主なものは、建物2百万円、機械及び装置6百万円、工具器具及び備品2百万円、ソフトウェア6百万円であります。</p> <p>12 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 寒川町</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 寒川町</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業所等を基準にした管理会計上の区分単位を、遊休資産については個別物件単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>神奈川県寒川町の機械及び装置と工具、器具及び備品については、遊休状態で将来の用途が定まっていないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p> <p>13 特別損失に計上しました「事業構造改善費用」は会社分割に伴い、転籍者に対し支払った一時金等であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休	機械及び装置	神奈川県 寒川町	22百万円	工具、器具及び備品	神奈川県 寒川町	0百万円
用途	種類	場所	減損損失																	
遊休	土地	千葉県 いすみ市	11百万円																	
用途	種類	場所	減損損失																	
遊休	機械及び装置	神奈川県 寒川町	22百万円																	
	工具、器具及び備品	神奈川県 寒川町	0百万円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,590,409	2,993	56,334	1,537,068

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付及び単元未満株式の買い増し請求による売渡しであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,537,068	2,923	54,000	1,485,991

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,721</td> <td>3,091</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>221</td> <td>147</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,943</td> <td>3,239</td> <td>1,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,761百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,708百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	4,721	3,091	1,629	ソフトウェア	221	147	73	合計	4,943	3,239	1,703	1年内	1,714百万円	1年超	46百万円	合計	1,761百万円	支払リース料	2,698百万円	減価償却費相当額	2,708百万円	支払利息相当額	95百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>177</td> <td>115</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80</td> <td>64</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> <td>185</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	5	0	工具、器具及び備品	177	115	61	ソフトウェア	80	64	16	合計	264	185	78	1年内	56百万円	1年超	26百万円	合計	82百万円	支払リース料	1,299百万円	減価償却費相当額	1,230百万円	支払利息相当額	25百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	4,721	3,091	1,629																																																										
ソフトウェア	221	147	73																																																										
合計	4,943	3,239	1,703																																																										
1年内	1,714百万円																																																												
1年超	46百万円																																																												
合計	1,761百万円																																																												
支払リース料	2,698百万円																																																												
減価償却費相当額	2,708百万円																																																												
支払利息相当額	95百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	6	5	0																																																										
工具、器具及び備品	177	115	61																																																										
ソフトウェア	80	64	16																																																										
合計	264	185	78																																																										
1年内	56百万円																																																												
1年超	26百万円																																																												
合計	82百万円																																																												
支払リース料	1,299百万円																																																												
減価償却費相当額	1,230百万円																																																												
支払利息相当額	25百万円																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </table>	1年内	90百万円	1年超	8百万円	合計	98百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table>	1年内	371百万円	1年超	12百万円	合計	383百万円
1年内	90百万円												
1年超	8百万円												
合計	98百万円												
1年内	371百万円												
1年超	12百万円												
合計	383百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 15,032百万円、関連会社株式 652百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(百万円)		(百万円)	
流動資産		流動資産	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	133	賞与引当金	162
その他	248	その他	340
繰延税金資産小計	381	繰延税金資産小計	503
評価性引当額	381	評価性引当額	503
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
固定資産		固定資産	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	805	退職給付引当金	737
固定資産評価損	179	固定資産評価損	179
投資有価証券評価損	124	投資有価証券評価損	140
繰越欠損金	988	繰越欠損金	531
その他	165	その他	495
繰延税金資産小計	2,263	繰延税金資産小計	2,085
評価性引当額	2,263	評価性引当額	2,085
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	144	その他有価証券評価差額金	567
繰延税金負債合計	144	繰延税金負債合計	567
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(%)		(%)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
外国税額控除	15.2	外国税額控除	15.7
評価性引当額	103.3	評価性引当額	5.7
交際費等損金不算入	1.4	交際費等損金不算入	2.1
受取配当金益金不算入	0.5	受取配当金益金不算入	45.3
住民税均等割	1.0	住民税均等割	1.9
その他	2.3	その他	8.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	290円42銭	1株当たり純資産額	325円29銭
1株当たり当期純損失	95円61銭	1株当たり当期純利益	21円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,028	12,369
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,028	12,369
普通株式の発行済株式数(株)	39,511,728	39,511,728
普通株式の自己株式数(株)	1,537,068	1,485,991
期末の普通株式の数(株)	37,974,660	38,025,737

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,629	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,629	798
普通株式の期中平均株式数(株)	37,963,634	38,014,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数569個) 平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数989個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数989個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	905,800	922
		ティ・エステック(株)	432,000	756
		日産自動車(株)	307,808	246
		(株)ヨロズ	170,000	217
		(株)りそなホールディングス	107,800	127
		(株)横浜銀行	220,003	100
		プレス工業(株)	317,000	73
		富士重工業(株)	145,500	70
		(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	61
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	100,000	60
		その他15銘柄	357,642	271
		小計	3,394,473	2,909
		計	3,394,473	2,909

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高(百 万円)
有形固定資産								
建物	7,945	3	1,601	6,346	4,223	-	189	2,123
構築物	1,303	3	93	1,213	1,014	-	33	198
機械及び装置	10,081	140	2,701	7,519	6,085	22	627 (22)	1,412
車両運搬具	58	-	19	38	37	-	0	1
工具、器具及び備品	7,921	3,311	821	10,411	6,305	0	3,056 (0)	4,105
土地	1,708	-	534	1,174	-	-	-	1,174
建設仮勘定	2,108	2,804	3,137	1,774	-	-	-	1,774
有形固定資産計	31,126	6,262	8,909	28,479	17,667	22	3,906 (22)	10,789
無形固定資産								
ソフトウェア	4,166	287	8	4,445	2,555	-	829	1,890
その他	54	-	-	54	-	-	-	54
無形固定資産計	4,221	287	8	4,500	2,555	-	829	1,944
長期前払費用	28	12	17	23	-	-	-	23

- (注) 1 建物の主な増減は、次のとおりであります。
 (増加)寒川本社地区 : LAN工事 2百万円
 (減少)九州河西(株)分社化 : 1,594百万円
- 2 構築物の主な増減は、次のとおりであります。
 (増加)寄居事業部 : 連絡通路工事 1百万円
 (減少)九州河西(株)分社化 : 92百万円
- 3 機械及び装置の主な増減は、次のとおりであります。
 (増加)寒川事業部 : 超音波ロボット 15百万円
 寄居事業部 : レーザーカット検査機 15百万円
 (減少)九州河西(株)分社化 : 2,442百万円
- 4 車両運搬具の主な減少は、次のとおりであります。
 (減少)九州河西(株)分社化 : 14百万円
- 5 工具、器具及び備品の増加は、主に各種金型のリースによるものであります。
 (減少)九州河西(株)分社化 : 612百万円
- 6 土地の減少は、九州河西(株)分社化によるものであります。
- 7 建設仮勘定の増加は新規金型他の増加であり、減少は本勘定への振替であります。
- 8 ソフトウェアの主な増加は、次のとおりであります。
 グローバル情報システム : 269百万円
- 9 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	153	-	-	157
賞与引当金	327	399	327	-	399

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	54
普通預金	28
別段預金	6
計	89
合計	90

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
坂本工業(株)	100
(株)森傳	38
旭ゴム(株)	12
いその(株)	5
林テレンプ(株)	3
その他	3
合計	163

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	35
" 5月 "	38
" 6月 "	38
" 7月 "	29
" 8月 "	22
合計	163

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	3,090
富士重工業(株)	1,757
日産車体(株)	1,605
林テレンプ(株)	1,460
本田技研工業(株)	907
その他	2,605
合計	11,427

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
8,191	59,589	56,353	11,427	83.1	60.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
サンバイザー	33
ドアー内装部品	26
吸遮音部品	4
ルーフ部品	4
ラゲージサイド	2
その他	4
合計	75

仕掛品

品名	金額(百万円)
金型仕掛品	1,552
設計委託仕掛品	546
ドアー内装部品	18
ルーフ部品	7
ボディサイド	4
その他	36
合計	2,165

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
組立品	22
表皮材	27
合成樹脂	15
樹脂成形品	12
緩衝材	7
その他	71
合計	157

未収入金

相手先	金額(百万円)
群馬河西(株)	779
九州河西(株)	712
日産リース(株)	422
三重河西(株)	345
日本サンダイン(株)	113
その他	761
合計	3,135

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
M-TEK INC.	8,709
R-TEK Ltd	911
九州河西(株)	859
群馬河西(株)	849
カサイメヒカーナ	811
その他	3,542
合計	15,684

関係会社に対する長期貸付金

相手先	金額(百万円)
河西テック(株)	1,290
三重河西(株)	1,273
岩手河西(株)	987
九州河西(株)	640
群馬河西(株)	408
その他	10
合計	4,608

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キョーラク(株)	3
(有)紀和製作所	2
アングラジャパン(株)	1
(株)坂東工業	1
(有)栄塗装所	0
合計	8

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	1
” 5月 ”	4
” 6月 ”	0
” 7月 ”	2
合計	8

買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	1,394
群馬河西(株)	1,248
九州河西(株)	1,109
三重河西(株)	661
日産自動車(株)	373
その他	7,047
合計	11,835

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,710
(株)横浜銀行	1,460
(株)みずほコーポレート銀行	1,160
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050
(株)三井住友銀行	650
三菱UFJ信託銀行(株)	300
その他	554
計	6,884
1年内返済予定の長期借入金	
シンジケート・ローン	3,500
(株)商工組合中央金庫	320
(株)りそな銀行	300
(株)日本政策投資銀行	300
(株)横浜銀行	222
その他	500
計	5,142
合計	12,026

(注) シンジケート・ローンは株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とする7社によるものであります。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケート・ローン	6,000
(株)商工組合中央金庫	1,080
(株)日本政策投資銀行	1,050
(株)みずほコーポレート銀行	700
(株)横浜銀行	667
その他	1,200
合計	10,697

(注) シンジケート・ローンは株式会社りそな銀行を主幹事とする13社によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

河西工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 雄基郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、河西工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、河西工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 日下靖規
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北川雄基郎
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥津佳樹
--------------------	------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、河西工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、河西工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

河西工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川雄基郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 雄基郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。